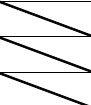


営繕課への提出書類一覧（R7.5～）

提出書類名		チェック	成果物として 竣工後提出	営繕課ＨＰに 様式掲載	提出時期	注記	対象工事
		当初 変更 竣工					
1.	契約前提出書類						
	(1) 建設リサイクル法第12条関係様式（説明書）	☐		○	落札決定時～契約まで		特定建設資材を用いた次の工事 ① 延床面積80㎡以上の建築物の解体工事 ② 延床面積500㎡以上の建築物の新築・増築工事 ③ 請負金額1億円以上の建築物の修繕・模様替工事 ④ 請負金額500万円以上の建築物以外の工作物の解体工事又は新築工事等
	(2) 建設リサイクル法第13条関係様式（分別解体等の方法）	☐ ☐			落札決定時～契約まで		
2.	契約時提出書類						
	(1) 免税事業者届出書	☐		○	契約時		
	(2) 履行保証	☐			〃		当初設計金額500万円以上の工事
	(3) 建設業退職金共済制度掛金収納届出書	☐		○ (貼付台紙)	〃		工場製作を除く全ての工事
	(4) 法定外労災保険の加入を証明するもの	☐			〃		全ての工事
	(5) 工事成績評定に関する意向確認書	☐ ☐		○	落札決定日～契約日、変更契約時		当初請負金額500万円以上3000万円未満の指名競争入札及び一般競争入札（価格競争）により発注した工事 変更契約額が増額により500万円以上となった工事
※	特定元方事業者の事業開始報告	☒	労働基準監督署 へ提出		工事着手後遅滞なく	使用労働者の数が常時10人未満の場合は省略可	
3.	工事実績情報サービス（CORINS）の作成						
	(1) 登録のためのお願ひ	☐ ☐ ☐			受注・変更・竣工及び訂正時 事象があってから14日以内（土日祝等を除く）	変更と竣工の間が14日に満たない場合は「変更登録」の省略可	請負金額500万円以上の工事
	(2) 登録内容確認書（工事実績）						
4.	中間検査の実施項目、時期の協議	☐			工事着手前		
5.	営繕工事電子納品協議チェックシート	☐ ☐		○ (電子納品様式)	工事着手前、納品時		
6.	請負代金法定福利費内訳書	☐		○	契約後14日以内（土日祝等を除く）		
7.	工程表	☐ ☐		○	契約後14日以内（土日祝等を除く） ※余裕期間制度（着手日指定型）の場合は、工事着手日から起算して14日以内（土日祝等を除く）	以下のいずれかの場合は、工事着手日を明記 ・余裕期間制度（着手日指定型）の対象工事 ・担い手確保モデル工事（発注者指定型）の対象工事 ・担い手確保モデル工事（受注者希望型）の対象工事 で試行を希望する場合	全ての工事。次のいずれかに該当する場合は省略可。 ① 当初工期が30日未満の工事 ② ①のうち、工期が30日以上になった変更工程表。 ただし、工期延伸により60日以上となる場合は省略不可。 ③ 変更契約時の残工期が30日未満の変更工程表 ④ 変更契約時、工程に影響がない軽微な数量増減となる場合の変更工程表
8.	(1) 現場代理人及び主任技術者等選任（変更）通知書	☐ ☐		○	総合評価落札方式：落札候補者となった時点 請負金額3,000万円未満：契約後14日以内 （土日祝等を除く） 変更：変更日から14日以内（土日祝等を除く）		全ての工事
	(2) 低入札工事の専任配置技術者選任（変更）通知書	☐ ☐		○			(2)：低入札価格調査基準価格を下回って契約する工事
	(3) 実務経験証明書	☐ ☐		○			(3)：実務経験で主任技術者を選任する場合
	(4) 主任技術者・現場代理人兼務申請書	☐ ☐		○	兼務申請書：(1)～(3)と同時に提出		(4)：兼務の要件を満たす工事
	(5) 人員の配置を示す計画書	☐ ☐		○			(5)：専任特例1号を兼務する工事
	(6) 工事完了誓約書	☐		○	落札候補者となった時点		(6)：落札候補者となった時点で、配置予定技術者が他の工事に従事している場合
9.	技術者台帳	☐ ☐ ☐			契約後14日以内（土日祝等を除く） ※余裕期間制度（着手日指定型）の場合は、工事着手日から起算して14日以内（土日祝等を除く） 内容変更：変更日から14日以内（土日祝等を除く） 完成時：竣工検査請求書提出時		元請・下請金額が200万円以上の全ての工事 ※徳島県内に主たる営業所を有する施工業者のみ
10.	アスベストの使用の有無の調査（事前調査）の報告	☐		システム	工事着手前	石綿事前調査結果報告システムにて報告 システムでの報告内容を監督員にも報告すること	建築物の解体工事：解体部分の床面積の合計が80㎡以上 建築物の改修工事：請負金額が税込100万円以上 特定の工作物の解体・改修工事：請負金額が税込100万円以上

営繕課への提出書類一覧（R7.5～）

提出書類名		チェック			成果物として 竣工後提出	営繕課HPに 様式掲載	提出時期	注記	対象工事
		当初	変更	竣工					
11.	(1) 施工体系図 (2) 施工体制台帳 （※営業者、運搬業者の作業員名簿は提出不要） (3) 再下請負通知書 (4) 県内業者を下請け選定しない理由書	☐	☐			○ ○ ○ ○	下請契約締結時：14日以内（土日祝等を除く） 変更：変更日から14日以内（土日祝等を除く）	(1)と(2)・(3)・(4)をセットで提出	下請け契約を結ぶ全ての工事 (4)：請負金額1億円以上の工事が対象
12.	(1) 総合施工計画書 (2) 工種別施工計画書 (3) 施工図	☐	☐	☐			工事着手前	様式自由 営繕課HPにチェックリストあり	全ての工事
13.	資材使用関係								
	(1) 木材使用届 ※参考書式	☐				○	施工計画書と同時に提出		
	(2) 県内産資材、県産木材を使用しない場合の理由の確認資料	☐					施工計画書と同時に提出	理由は施工計画書に記載 必要な場合に確認資料を提出	
	(3) 任意仮設における県内産木材購入実績報告書		☐		○	○	竣工時（任意提出）		全ての工事
	(4) 徳島県認定リサイクル製品等使用実績報告書		☐		○	○	竣工時（任意提出）		全ての工事
14.	使用材料一覧表		☐		○ (紙、電子)	○	竣工時	完成図書（内表紙）に貼付（3部） 電子データをCD-R等に保存	全ての工事
15.	VOC対策関係仕上材料一覧表		☐		○	○	竣工時		該当する材料を使用した場合
16.	再生资源利用（COBRIS）の作成	計画	実施						
	(1) 再生资源利用計画(実施)書（COBRIS）	☐	☐		○	システム	計画書：施工前		資源有効利用促進法の対象となる工事 建設リサイクル法の対象となる工事
	(2) 再生资源利用促進計画(実施)書（COBRIS）				○		実施書：工事完了後速やかに		
17.	同等品使用願	☐			○	○	12. 施工計画書と同時に提出		同等品を使用する場合
18.	(1) 工事週報	☐				○	着手日から2週毎		全ての工事
	(2) 月間工程表	☐				○	毎月25日に翌月分を提出		全ての工事
19.	工事施工報告書	☐				○	前月分を翌月10日までに(工事監理事務所に提出)(土日祝等を除く)		請負金額5,000万円以上の工事
20.	休日・夜間作業届	☐				○	事前に提出	電子メールにて監督員へ送付	全ての工事
21.	(1) 事故速報	☐				○	事故速報：事故発生後直ちに		事故があった場合
	(2) 事故報告書	☐					事故報告書：原則事故発生後1週間以内		監督員から指示による
22.	工事打合せ簿	☐				○	適宜	電子メールにて監督員へ送付	全ての工事
23.	支障となる物件について（報告）	☐				○	現場着手前	施工箇所とその周辺に支障物が存在する場合も現場着手前に提出（監督員確認後工事着手）	全ての工事
24.	営繕課発注現場安全再確認シート	☐				○	仮囲い設置時、随時	仮囲い撤去まで随時点検・記録(保管)	全ての工事
25.	墜落防止フェックシート	☐				○	足場設置時、撤去時、使用時	高さ2m以上の場所で作業を行う場合は毎回 検査時に確認	全ての工事
26.	足場チェックリスト	☐				○	足場設置時	足場開始使用前（監督員確認後の使用開始）	
27.	技能士フェックシート		☐		○ (紙、電子)	○	竣工時		全ての工事

営繕課への提出書類一覧（R7.5～）

提出書類名		チェック	成果物として 竣工後提出	営繕課HPに 様式掲載	提出時期	注記	対象工事
		当初 変更 竣工					
	登録基幹技能者設置届	☐		○	実施前		総合評価落札方式の入札時に配置を申請している場合
28 .	試験結果等（必要な書類適宜）				竣工時		全ての工事（特記による）
	※VOC濃度測定結果書	☐	○	/			
	※アスベスト粉塵濃度測定結果	☐	○	/			
	※アスベスト分析調査結果	☐	○	/		3 部提出	
	※ダイオキシン分析結果	☐	○	/			
	※載荷試験（杭・地盤）結果	☐	○	/			
	※騒音振動調査結果	☐	○	/			
	※汚泥試験結果	☐	○	/			
	※土壌分析結果	☐	○	/		3 部提出	
	※六価クロム溶出試験結果	☐	○	/			
	※シーリング 材PCB含有試験結果	☐	○	/			
	※コンクリート圧縮強度試験	☐	○	/			
	※超音波探傷試験報告書	☐	○	/			
	※各種試験成績書	☐	○	/			
	※各種検査証明書	☐	○	/			
	※製品検査結果報告書	☐	○	/			
	※その他試験結果	☐	○	/			
29 .	品質管理書類（必要な書類適宜）				竣工時		全ての工事
	※出荷証明書	☐	○	/			請負代金額500万円以上の工事
	※納入証明書	☐	○	/			
	※防水保証書	☐	○	/		原本を完成図書に添付	
	※認定証（大臣認定品）	☐	○	/		原本を完成図書に添付	
	※出来形図	☐	○	/			
	※その他品質規格を確認するために必要な書類	☐	○	/			請負代金額500万円以下は写真等で確認を行う
30 .	産業廃棄物処分場の変更にかかる理由書	☐		○	変更時		産廃処分場を変更する場合（優良処分業者同士の変更は不要）
31 .	産廃処分場許可証の写し	☐	○	/	竣工時		
32 .	産廃収集運搬許可書の写し	☐	○	/	竣工時		
33 .	マニフェスト（D又はE票）	☐		/	竣工時	検査時に確認、完成図書に添付不要	電子の場合は受渡確認票
34 .	収集運搬委託契約書の写し	☐	○	/	竣工時		
35 .	産廃収集運搬車両の車検証の写し	☐	○	/	竣工時	自社運搬の場合	
36 .	防護管取付サービス利用明細書の写し 請求書の写し	☐	○	/	四国電力から受領後速やかに		四国電力へ防護管取付サービスを申し込んだ工事

営繕課への提出書類一覧（R7.5～）

提出書類名	チェック			成果物として 竣工後提出	営繕課HPに 様式掲載	提出時期	注記	対象工事
	当初	変更	竣工					
37 . アスベスト除去 施工記録報告書		☐		○		竣工時	2部提出	アスベスト除去工事がある場合
38 . 特定粉じん排出等作業完了報告書		☐		○	○	竣工時	2部提出	アスベスト除去工事がある場合
39 . 建設機械（低騒音形・低振動形・排ガス規制）の指定		☐		○		竣工時		
40 . 建設発生土搬出調書		☐		○	○	竣工時		建設発生土を現場から搬出する工事
41 . 土砂受領書（土砂搬出及び受領証明書） 再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票		☐		○		竣工時		建設発生土においてストックヤードを利用する工事
42 . 交通誘導員勤務実績報告書		☐		○	○	前月分を翌月10日までに		交通誘導員を置く工事
43 . ボランティア活動報告書・創意工夫報告書		☐		○	○	竣工時		ボランティア活動、創意工夫等を行った場合
44 . トラックレン接触事故防止装置の使用報告書		☐		○	○	竣工時		トラックレンを使用した場合
45 . 仮設トイレ設置報告書	☐	☐			○	設置時、変更時		仮設トイレを設置した場合
46 . 工事写真		☐		○ (電子)		竣工時	検査時にデータで確認、電子データをCD-R等に保存	
47 . 工事写真帳（着手前・竣工後）		☐		○		竣工時	しゅん工検査時に提出 表紙に工事名、工事箇所、工期、施工者記載	営繕工事写真撮影要領による
48 . (1) 建設業退職金共済証紙現物交付報告書		☐		○	○	竣工時		
(2) 建設業退職金共済証紙貼付報告書		☐		○	○	竣工時		
(3) 建設業退職金共済証紙貼付内訳書		☐		○	○	竣工時		
(4) 辞退届		☐		○	○	竣工時		
49 . 工事竣工検査請求書		☐			○	竣工時	2部提出	全ての工事
50 . 支払関係書類								
前払金保証書（中間前払金保証書）	☐					請求時		前金払：当初請負金額100万円以上の任意の工事
中間前金払認定請求書・工事履行報告書	☐				○	請求時		
請求書（精算払・前金払・中間前金払・部分払）	☐				○	請求時	2部提出	
契約保証金還付請求書		☐			○	請求時		契約締結時に契約保証金を納付した者のみ
51 . 保証書に係る受領書		☐			○	竣工時		契約保証を「銀行等の金融機関の保証」で行った場合
52 . 竣工図面		☐		○ (製本、電子)		竣工時	製本3部提出、電子データをCD-R等に保存	全ての工事
53 . その他検査官が求める書類		☐		適宜				

営繕課への提出書類一覧（R7.5～）

提出書類名	チェック			成果物として 竣工後提出	営繕課ＨＰに 様式掲載	提出時期	注記	対象工事
	当初	変更	竣工					
工事現場の見やすい場所に掲示する書類・標識								
１．建設業許可を示す標識				-				
２．建退共制度関係に関する標識				-				
３．施工体系図				-				
４．再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の書面				-				
５．労災保険関係に関する標識				-				
６．緊急時連絡表				-				
７．作業主任者				-				
８．建築基準法による確認表示板				-				
９．建築物等の解体等の作業に関する表示（アスベスト）				-	○			全ての解体・改修工事
１０．建設リサイクル法通知済証				-				建設リサイクル法対象工事
１１．新労務単価の対象現場である旨の表示ポスター				-				
１２．再生資源利用計画				-				資源有効利用促進法対象工事
１３．再生資源利用促進計画				-				資源有効利用促進法対象工事
※ホームページに掲載している様式は、徳島県のホームページ内にある「営繕課」のページからダウンロードできます。								
ＨＰへ掲載している様式の分類 １.契約・検査・支払関係 ２.施工体制関係 ３.施工管理関係 ４.安全関係 ５.資材使用報告書関係								
※「公共工事に係る県内産資材調達の実施要領」については、徳島県のホームページ内にある「建設管理課」のページに掲載されています。								
※工事成績表の調査項目別運用表について、徳島県のホームページ内にある「公共入札検査課」のページに掲載されています。								